

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 2 1 年 7 月 1 0 日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 総括理事 伊地知 俊一

記

1 入札に付する事項

- (1) 件名 機構ネットワーク用パソコン 2 1 台の購入契約
- (2) 仕様 別添仕様書のとおり

2 納入期限等

- (1) 納入期限 平成 2 1 年 8 月 3 1 日 (月)
- (2) 納入場所 東京都港区麻布台二丁目 2 番 1 号
独立行政法人農畜産業振興機構

3 競争に参加する者に必要な資格

次の用件をいずれも満たす者とする。

- (1) 「競争参加資格審査等事務取扱要領」(平成 1 5 年 1 0 月 1 日付け 1 5 農畜機第 1 5 2 号) 第 6 条及び第 7 条に該当しない者であること。

※「競争参加資格審査等事務取扱要領」(抜粋)

(有資格者とししない者)

第 6 条 契約事務責任者は、契約を締結する能力を有しない者並びに破産者で復権を得ない者を有資格者にしないものとする。

(有資格者とししないことができる者)

第7条 契約事務責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後3年間に資格者としなないことができるものとする。これを代理人・支配人として使用するものについても同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な事由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 資格審査申請書その他の資格審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (7) 資格審査の申請の時期の直前1年における法人税若しくは所得税又は事業税であって納期の到来したものを当該申請の時までに納付していない者
- (8) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人・支配人その他の使用人として使用した者

- (2) 入札時において、平成19～21年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における「物品の購入」に登録された者であること。

4 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

独立行政法人農畜産業振興機構 企画調整部システム調整課

東京都港区麻布台二丁目2番1号（麻布台ビル南館2階）

電話番号 03（3583）9529

FAX 03（3582）3397

※仕様に関する質問はFAXにて行うこと。

5 入札の日時及び場所

- (1) 日時 平成21年7月27日（月）午後2時から2時30分
- (2) 場所 独立行政法人農畜産業振興機構 南館1階会議室

6 開札の日時及び場所

- (1) 日時 平成21年7月27日(月)午後2時30分
- (2) 場所 独立行政法人農畜産業振興機構 南館1階会議室

9 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (2) 入札の無効

本公告に示した競争の参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

- (3) 落札者の決定方法

契約事務責任者が当該契約の履行が可能であると判断した者であって、独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則(平成15年10月1日付け15農畜機第152号)第13条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (4) 契約書作成の要否

契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

仕 様 書

1. ノートパソコン [18 台]

- (1) CPU の種類及び性能
インテル Core 2 Duo プロセッサー P8600 (3MB L2 キャッシュ、
2.40GHz、1066MHz FSB) 以上
- (2) メモリサイズ及び種類、性能
3GB 以上
- (3) ハードディスクサイズ及び性能
160GB 以上
- (4) 光学ドライブ性能
DVD+/-RW ドライブと同等又はこれ以上の性能
- (5) USB ポートの個数
USB2.0×4 個以上
- (6) LAN ポート性能
1000BASE-T/100BASE-T/10BASE-T に対応
- (7) マウス種類
光学式マウス (2 ボタン、ホイール付き)、USB 接続
- (8) キーボード種類
日本語キーボード
- (9) OS の種類
Windows XP (R) Professional SP3 (プレインストールされていること。
ブラウザは Internet Explorer 8 とする。)
- (10) ディスプレイの種類及び性能
15.4 インチ TFT WXGA 液晶ディスプレイ
- (11) 本体外寸 (幅×奥行×高さ)
360mm×260mm×40mm 以下 (※高さは最厚部)
- (12) 重量
4kg 以下 (バッテリーパック含)
- (13) バッテリ駆動時間
3 時間以上稼動可能
- (14) マイクロソフトオフィス

Microsoft Office Personal 2007 with PowerPoint 2007（プレインスト
ールモデル）

（１５）付属品

工場出荷時の状態に戻す為のリカバリーキット、AC アダプタ、
取扱説明書

（１６）保証・保守

５年間翌営業日オンサイト（パーツ保証含）

（１８）サービス

HDD 返却不要サービス

（１９）グリーン購入法又は PC グリーンラベル適合製品であること

２．デスクトップパソコン [3 台]

（１）CPU の種類及び性能

インテル Core 2 Duo プロセッサ E7400（3MB L2 キャッシュ、
2.80GHz、1066MHz FSB）以上

（２）メモリサイズ及び種類、性能

3GB 以上

（３）ハードディスクサイズ及び性能

80GB 以上

（４）光学ドライブ性能

DVD-ROM ドライブ

（５）USB ポートの個数

USB2.0×6 個以上（前面 2 個、背面 4 個以上）

（６）LAN ポート性能

1000BASE-T/100BASE-T/10BASE-T に対応

（７）マウス種類

光学式マウス（2 ボタン、ホイール付き）、P/S2 接続

（８）キーボード種類

日本語 109 キーボード、P/S2 接続

（９）サウンドコントローラの種類及び性能

サウンドコントローラを搭載し、本体に内蔵スピーカを有すること

（１０）OS の種類

Windows XP (R) Professional SP3（プレインストールされていること。
ブラウザは Internet Explorer 8 とする。）

（１１）本体外寸（縦置：幅×奥行×高さ）

100mm×415mm×354mm 以下

（１２）重量

9kg 以下

（１３）マイクロソフトオフィス

Microsoft Office Personal 2007 with PowerPoint 2007（プレインストールモデル）

（１４）付属品

リカバリーキット、取扱説明書

（１５）保証・保守

５年間翌営業日オンサイト（パーツ保証含）

（１６）サービス

HDD 返却不要サービス

（１７）グリーン購入法又は PC グリーンラベル適合製品であること

３．その他

（１）OS（Windows XP (R) Professional SP3）はプレインストールされていること（ブラウザは Internet Explorer 8 とする）。

（２）Microsoft Office Personal 2007 with PowerPoint 2007 はプレインストールされていること

入 札 条 件

1. 件名

ネットワーク用パソコンの購入

2. 物件

(1) パソコン本体（ノート型） 18 台

(2) パソコン本体（デスクトップ型） 3 台

注：詳細については別添「仕様書」のとおり

3. 競争条件

1の仕様に係るネットワーク用パソコンの購入金額（消費税抜）とする。

4. 納品期限・場所

(1) 納品期限 平成21年8月31日（月）

(2) 独立行政法人農畜産業振興機構 企画調整部システム調整課

5. 質問・問い合わせ先

独立行政法人農畜産業振興機構 企画調整部システム調整課

東京都港区麻布台二丁目2番1号（麻布台ビル南館2階）

電話番号 03（3583）9529

FAX 03（3582）3397

※質問・問い合わせは FAX にて行うこと。

6. その他

(1) 入札書には、消費税及び地方消費税相当額を含まない額を記載し、別途、金額の明細書を添付すること。

(2) 入札書とは別途、入札に付したパソコンの機器仕様が確認できる資料を提出すること。

(3) OS 及び Microsoft Office はプレインストールされていること。

(4) 入札までに、平成19～21年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における「物品の購入」に登録していること。

ネットワーク用パソコン等の購入に係る契約書（案）

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 木下 寛之（以下「甲」という。）
と株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇（以下「乙」という。）は、下記
条項によりネットワーク用パソコン等の購入に係る契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 甲は、乙に対し第2条に掲げる物件の納品を依頼し、乙はこれを承諾する。

（契約対象物件）

第2条 ネットワーク用パソコン等 21式（別添 物件明細書のとおり）

（契約金額）

第3条 物件売買価格は、金×××，×××円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）とする。

（受渡期限及び場所）

第4条 物件の受渡期限及び場所は、次のとおりとする

- （1）受渡期限 平成21年8月31日
- （2）受渡場所 東京都港区麻布台二丁目2番1号
独立行政法人農畜産業振興機構

（物件の受渡）

第5条 物件は、甲において検査の結果、合格と認めたときに受渡を行い、不合格のものがあるときは、乙はこれに代えて完全品を納品するものとする。

（契約金額の支払方法）

第6条 乙は、甲が前条により受渡しを完了し、請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

（契約の解除）

第7条 乙が次の各号の一に該当する場合は、甲はこの契約を解除することができる。ただし、（5）にあっては、何らの催告を要せず、直ちにこの契約を解除することができる。

- （1）契約を履行しないとき又は履行する見込みがないと甲が認めたとき。
- （2）乙について破産の申し立てがあったとき。

- (3) 乙から契約解除の申し出があったとき。
- (4) 契約事項に違反したとき。
- (5) 乙が次条の各号の一に該当するものとして甲から違約金の請求を受けたとき。

2 前項の解除によって甲に損害が生じたときは、乙は、甲の認定した損害額を賠償するものとする。

(違約金の支払)

第8条 この契約に関し、乙（共同企業体にあつては、その構成員）が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額（契約金額に変更があった場合には、変更後の契約金額）の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (2) この契約に関し、乙（法人にあつては、その役員又は使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(違約金の遅延利息)

第9条 乙が前条の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをするまでの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(違約金等の適用期間)

第10条 第8条又は第9条の規定は、この契約が終了した場合においても同様とする。

(履行遅延)

第11条 甲は、天災その他不可抗力又は乙の責めに帰することのできない事由により、第4条の期限内に受渡を完了することができないときは、期限を延長することができる。

2 前項の理由がなく第4条に掲げる受渡期限内に物件の受渡を完了しないときは、乙は甲に対し、受渡期限の日の翌日から受渡をする日までの期間について、

その日数に応じ、契約金額に年 5 パーセントの割合を乗じて計算した額を遅延金として支払うものとする。

(危険負担)

第 1 2 条 受渡し前に生じた本件物品の滅失、紛失、変質、毀損、減量その他一切の損害は、甲の責めに帰すべき事由によるものを除き、乙が負担するものとする。

(物件の瑕疵)

第 1 3 条 甲による検査合格後であっても受渡後 1 年以内に物品に隠れたる瑕疵が発見されたときは、乙はこれを無償で補修し、若しくは代品を納入しなければならない。

(その他)

第 1 4 条 この契約に定めのない事項またはこの契約について疑義が生じた場合は、甲、乙協議の上、円滑に解決するものとする。

(合意管轄)

第 1 5 条 本契約に関して生じた甲乙間の紛争については、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

平成 2 1 年 月 日

東京都港区麻布台二丁目 2 番 1 号
甲 独立行政法人農畜産業振興機構
理 事 長 木 下 寛 之

住所
乙 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇 〇 〇 〇

入 札 心 得

(総 則)

第1条 独立行政法人農畜産業振興機構理事長（以下「理事長」という。）が行う「機構ネットワーク用パソコン等の購入」の入札については、この心得によるものとする。

(入 札 等)

第2条 入札参加者は、あらかじめ入札公告、入札条件、契約書（案）等の内容を熟知の上、入札しなければならない。

2 入札参加者は、入札書（別添1）を封かんの上、入札者の氏名（法人にあつては、法人名）等を表記し、入札の公告に示した日時及び場所に入札しなければならない。

3 入札参加者は、代理人によって入札をする場合は、入札前に委任状（別添2）を提出しなければならない。

4 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

5 入札参加者は、入札時刻を過ぎたときは、入札することができない。

6 入札参加者は、一旦提出した入札書の引換え、変更又は取消をすることができない。

7 入札に際し代理人を立てる場合、当該代理人は委任状に押印してある代理人の印鑑を持参すること。

(公正な入札の確保)

第3条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、入札に当たっては競争を制限する目的で他の入札参加者と、入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第4条 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をする等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(入札の無効)

第5条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

(1) 競争に参加する者に必要な資格を有さない者のした入札

(2) 委任状を持参しない代理人のした入札

(3) 入札金額を訂正した入札

- (4) 入札者の記名押印が欠けている入札
- (5) 誤字、脱字（数字の脱落を含む。）等により意思表示が不明確な入札
- (6) 入札の目的に示された要件と異なっている入札
- (7) 条件が付されている入札
- (8) 同一事項の入札について他人の代理を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
- (9) 再度入札の場合において、前回の最低額を上回る金額又は最高額を下回る金額の入札
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札

(開札)

第6条 開札は、入札後入札公告に示した場所及び日時に、入札者を立ち合わせて行う。
この場合において、入札者が立ち会わないときは、入札事務に関係のない職員を立ち会わせる。

(落札者の決定)

第7条 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者の価格によっては、その者により、当該契約の内容に適した履行がされないこととなるおそれがあると認めるときは落札者の決定を保留することが出来る。

2 落札者を保留した場合は落札者を決定次第、結果を落札者及び最低価格入札者（最低価格入札者と落札者が異なった場合のみ）に通知し、他の入札者にはその旨をお知らせする。

(再度入札)

第8条 開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行なう。

2 前項の規定により再度の入札を行う場合は、最初の入札に加わらなかった者及び独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則（平成15年10月1日付け15農畜機第152号）第17条第2項の規程により入札を無効とされたものは入札に参加できない。

(同価格の入札)

第9条 落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上ある時は、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を定める。

2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

3 第1項の規程により決定した落札者が契約を締結しないときは、同価の入札をした他の者を持って落札者とする。

(契約書の提出)

第 10 条 落札者は、当機構から交付された契約書に記名押印の上、速やかに当機構に提出する。

(異議の申立)

第 11 条 入札をした者は、入札後この心得等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(別添1)

入 札 書

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理 事 長 木 下 寛 之 殿

住 所

会社名

代表者名

印

(代理人

印)

¥

ただし、機構ネットワーク用パソコンの購入に係る契約金額

上記のとおり入札します。

- 注意：1. 入札年月日は必ず記入のこと。
2. 入札金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない額とすること。
3. 再度入札を考慮して入札書は余分に用意すること。
4. () 内は代理人が入札するときに使用すること。

(別添2)

委 任 状

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理 事 長 木 下 寛 之 殿

私は、印 を代理人と定めて下記権限を委任します。

記

独立行政法人農畜産業振興機構の「機構ネットワーク用パソコンの購入」の入札に関する一切の件

住所

会社名

代表者名

印